



令和3年 (2021年) 3月17日(水)

No. 15373 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

- ☆中国知財の最新動向 第24回
中国の輸出規制法の制定及び関連動向…… (1)
- ☆フラッシュ (特許庁人事異動) …………… (12)

中国知財の最新動向 第24回

中国の輸出規制法の制定及び関連動向

BLJ法律事務所
弁護士 遠藤 誠¹

I. はじめに

米国のトランプ政権でとられた強硬な対中政策は、トランプ大統領個人に特有のものではなく、米国政府・議会等の多数意思の反映であり、バイデン政権においても基本的に引き継がれるものとみられている。米国の強硬な対中政策は、大きな変更無く継続し、米中貿易戦争は長期化することが予想される。

米国政府が、ハイテク製品の中国企業に対する輸

出規制を強化するとともに、エンティティリストに複数の中国企業を含ませる措置をとったこと等に対抗するため、中国の商務部は、2020年9月、「信頼できない企業リスト規定」² (中国語では「不可靠实体清單規定」)を公布し、中国の国家の安全・利益及び中国の組織・個人の利益を損ねる外国組織・個人に対し、その輸出入・投資等を禁止・制限する制度を設けた。さらに、中国の全国人民代表大会常

ツタダ 蔦田内外国特許事務所

弁理士 蔦田 正人	弁理士 中村 哲士
弁理士 富田 克幸	弁理士 有近 康臣
弁理士 前澤 龍	弁理士 水鳥 正裕

〒541-0051 大阪市中央区備後町1丁目7番10号 ニッセイ備後町ビル9階
 電話 (06) 6271-5522 (代表) FAX (06) 4964-2217
 URL : <http://www.patent-osaka.jp> E-mail : tsutada3@alto.ocn.ne.jp